

平成30年度
(第9期事業年度)

財 務 諸 表



自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

公立大学法人愛媛県立医療技術大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注 記	6
附属明細書	8
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	9
(3) 有価証券の明細	9
(4) 長期貸付金の明細	9
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 公立大学法人債の明細	10
(7) 引当金の明細	10
(8) 資産除去債務の明細	10
(9) 保証債務の明細	10
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	10
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	12
(14) 役員及び教職員の給与の明細	12
(15) 開示すべきセグメント情報	12
(16) 業務費及び一般管理費の明細	13
(17) 寄附金の明細	15
(18) 受託研究の明細	15
(19) 共同研究の明細	15
(20) 受託事業等の明細	15
(21) 科学研究費補助金の明細	15
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15

貸借対照表
(平成31年3月31日)

【単位:円】

勘定科目	金額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		643,989,000
建物	1,701,371,610	
建物減価償却累計額	<u>△ 499,367,922</u>	1,202,003,688
構築物	13,189,500	
構築物減価償却累計額	<u>△ 5,981,998</u>	7,207,502
工具器具備品	216,801,613	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 156,076,076</u>	60,725,537
図書		279,044,170
有形固定資産合計		<u>2,192,969,897</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		1
電話加入権		18,000
無形固定資産合計		<u>18,001</u>
固定資産合計		2,192,987,898
II 流動資産		
現金及び預金		288,219,324
未収学生納付金収入		133,950
未収入金		5,949,379
たな卸資産		693,551
前払費用		530,690
流動資産合計		<u>295,526,894</u>
資産合計		<u>2,488,514,792</u>
負債の部		
I 固定負債		
1 資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	115,256,157	
資産見返補助金等	284,837	
資産見返寄附金	10,731,231	
資産見返物品受贈額	<u>226,863,517</u>	353,135,742
2 長期リース債務		<u>17,673,037</u>
固定負債合計		370,808,779
II 流動負債		
運営費交付金債務		15,110,634
寄附金債務		8,723,124
前受受託研究費等		1,122,353
未払金		132,399,098
リース債務		14,792,235
未払費用		14,935,850
預り科学研究費補助金		2,960,189
預り金		<u>2,446,463</u>
流動負債合計		<u>192,489,946</u>
負債合計		563,298,725
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金		<u>2,206,179,000</u>
資本金合計		2,206,179,000
II 資本剰余金		
資本剰余金		125,621,306
損益外減価償却累計額(△)		<u>△ 524,655,997</u>
資本剰余金合計		△ 399,034,691
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		21,497,470
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善積立金		20,876,982
積立金		53,684,909
当期未処分利益		22,012,397
(うち当期総利益)		(22,012,397)
利益剰余金合計		<u>118,071,758</u>
純資産合計		<u>1,925,216,067</u>
負債純資産合計		<u>2,488,514,792</u>

損益計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【単位:円】

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	76,520,440	
研究経費	44,246,940	
教育研究支援経費	30,155,499	
受託研究費等	1,732,286	
役員人件費	39,258,322	
教員人件費	583,147,009	
職員人件費	114,923,393	889,983,889
一般管理費		103,732,697
財務費用		
支払利息	444,726	444,726
経常費用合計		<u>994,161,312</u>
経常収益		
運営費交付金収益		669,034,688
授業料収益		230,840,500
入学金収益		36,208,800
検定料収益		6,962,000
受託研究等収益		1,732,286
寄附金収益		455,955
補助金等収益		5,650,769
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	9,529,145	
資産見返寄附金戻入	1,321,358	
資産見返補助金等戻入	3,722,669	
資産見返物品受贈額戻入	13,231,397	27,804,569
財務収益		
受取利息	3,558	3,558
雑益		
財産貸付料収益	164,896	
手数料収入	65,800	
物品等売払収入	445,133	
雑益	4,282,407	4,958,236
経常収益合計		<u>983,651,361</u>
経常損失		<u>△ 10,509,951</u>
当期純損失		△ 10,509,951
目的積立金取崩額		<u>32,522,348</u>
当期総利益		<u><u>22,012,397</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【単位:円】

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 106,032,554
人件費支出	△ 674,925,170
その他の業務支出	△ 68,894,656
運営費交付金収入	719,938,000
授業料収入	226,660,150
入学金収入	35,362,800
検定料収入	6,860,000
受託研究等収入	550,000
寄附金収入	2,630,602
補助金収入	10,201,769
その他の収入	4,883,469
小計	157,234,410
業務活動によるキャッシュ・フロー	157,234,410
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 39,360,674
小計	△ 39,360,674
利息の受取額	3,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,357,116
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 15,375,138
小計	△ 15,375,138
利息の支払額	△ 497,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,872,328
IV 資金増加額	102,004,966
V 資金期首残高	186,214,358
VI 資金期末残高	288,219,324

利益の処分に関する書類

【単位:円】

勘 定 科 目	金 額	
I 当期未処分利益	22,012,397	
当期総利益	22,012,397	
II 利益処分類		
積立金	5,174,760	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額 (教育研究の質の向上並びに組織運営及 び施設整備の改善積立金)	<u>16,837,637</u> <u>22,012,397</u>	

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【単位:円】

勘 定 科 目	金 額	
I 業務費用		
(1)損益計算書上の費用		
業務費	889,983,889	
一般管理費	103,732,697	
財務費用	<u>444,726</u>	994,161,312
(2)(控除)自己収入等		
授業料収益	△ 230,840,500	
入学金収益	△ 36,208,800	
検定料収益	△ 6,962,000	
受託研究等収益	△ 1,732,286	
寄附金収益	△ 455,955	
資産見返寄附金戻入	△ 1,321,358	
財務収益	△ 3,558	
雑益	△ 1,235,236	△ 278,759,693
業務費用合計		715,401,619
II 損益外減価償却相当額		69,347,731
III 引当外賞与増加見積額		7,910
IV 引当外退職給付増加見積額		12,589,746
V 機会費用		<u>0</u>
VI 行政サービス実施コスト		<u><u>797,347,006</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

当事業年度より、「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』(平成30年3月30日総務省告示第125号改訂)」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A (総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂)」を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、運営費交付金特別分(退職一時金及び派遣職員人件費等)については、愛媛県の指定に従い費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	11年～27年
構築物	10年
工具器具備品	3年～5年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与一時金については、運営費交付金により財源措置されているため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、職員に支給する賞与のうち、翌事業年度の運営費交付金により財源措置されるものについては、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除した額を計上しています。

(2)退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されているため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る当事業年度末の引当外退職給付見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品について、最終仕入原価法を採用しています。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課)および平成28年4月25日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課)に基づき、0%で計算しております。

6. リース取引の会計処理

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 貸借対照表注記

1. 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 42,394,431円
2. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 441,353,056円
(愛媛県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)

III. キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表表示科目の内訳

現金及び預金	288,219,324 円
うち定期預金(控除)	0 円
<u>資金期末残高</u>	<u>288,219,324 円</u>

2. 重要な非資金取引
該当事項はありません。

IV 行政サービス実施コスト計算書注記

1. 引当外賞与増加見積額の中には、愛媛県からの派遣職員に係る△29,636円が含まれています。
2. 引当外退職給付増加見積額の中には、愛媛県からの派遣職員に係る△17,208,461円が含まれています。
3. 機会費用の内訳
機会費用はすべて設立団体(愛媛県)に係るものです。

V 金融商品に関する事項

- (1) 金融商品の状況に関する事項
当法人の資金運用は、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定しております。なお、現在は預金のみ運用となっており、運用先の経営状況等の監視等を行っています。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しています。

【単位:円】

	貸借対照表計上額(※)	時 価(※)	差 額
現金及び預金	288,219,324	288,219,324	0
未払金	(132,399,098)	(132,399,098)	0
リース債務	(32,465,272)	(32,527,826)	62,554

※負債に計上されているものは、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

VI 賃貸等不動産の時価等の開示に関する事項

該当事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事項

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

【単位:円】

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,628,370,000	3,423,600	0	1,631,793,600	488,236,006	61,949,287	1,143,557,594	
	構築物	0	2,430,000	0	2,430,000	13,567	13,567	2,416,433	
	工具器具備品	42,313,190	11,256,516	0	53,569,706	36,406,424	7,384,877	17,163,282	
	計	1,670,683,190	17,110,116	0	1,687,793,306	524,655,997	69,347,731	1,163,137,309	
有形固定資産 (特定償却資産を除く)	建物	37,718,010	31,860,000	0	69,578,010	11,131,916	3,585,929	58,446,094	注
	構築物	10,759,500	0	0	10,759,500	5,968,431	954,774	4,791,069	
	工具器具備品	161,397,257	1,834,650	0	163,231,907	119,669,652	24,349,713	43,562,255	
	図書	286,871,256	5,734,834	13,561,920	279,044,170			279,044,170	
	計	496,746,023	39,429,484	13,561,920	522,613,587	136,769,999	28,890,416	385,843,588	
非償却資産	土地	643,989,000	0	0	643,989,000			643,989,000	
有形固定資産 の合計	土地	643,989,000	0	0	643,989,000			643,989,000	
	建物	1,666,088,010	35,283,600	0	1,701,371,610	499,367,922	65,535,216	1,202,003,688	
	構築物	10,759,500	2,430,000	0	13,189,500	5,981,998	968,341	7,207,502	
	工具器具備品	203,710,447	13,091,166	0	216,801,613	156,076,076	31,734,590	60,725,537	
	図書	286,871,256	5,734,834	13,561,920	279,044,170			279,044,170	
	計	2,811,418,213	56,539,600	13,561,920	2,854,395,893	661,425,996	98,238,147	2,192,969,897	
無形固定資産	ソフトウェア	3,911,951	0	0	3,911,951	3,911,950	0	1	
	電話加入権	18,000	0	0	18,000			18,000	
	計	3,929,951	0	0	3,929,951	3,911,950	0	18,001	

注) 当期有形固定資産増加高の内訳

○建物

昇降機リニューアル工事 31,860,000円

(2) たな卸資産の明細

【単位:円】

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入	その他	払出	その他		
貯蔵品(灯油等)	385,388	8,182,740	0	8,202,008	0	366,120	
貯蔵品(郵券類等)	334,771	1,359,927	0	1,367,267	0	327,431	
計	720,159	9,542,667	0	9,569,275	0	693,551	

注) たな卸資産は費用計上方式により会計処理しております。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。

(7) 引当金の明細
該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(10) 資本金および資本剰余金の明細

【単位:円】

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	2,206,179,000	0	0	2,206,179,000	
	計	2,206,179,000	0	0	2,206,179,000	
資本剰余金	目的積立金	108,493,190	17,110,116	0	125,603,306	注1
	その他	18,000	0	0	18,000	
	計	108,511,190	17,110,116	0	125,621,306	
	損益外減価償却累計額	△ 455,308,266	△ 69,347,731	0	△ 524,655,997	注2
	差引計	△ 346,797,076	△ 52,237,615	0	△ 399,034,691	

注1) 当期増加額は固定資産取得によるものです。

注2) 当期増加額は現物出資および目的積立金を財源とする特定償却資産の減価償却によるものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金等の明細

【単位:円】

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善積立金	28,904,890	41,604,556	49,632,464	20,876,982	注1、注2
法第40条第1項に基づく積立金	30,976,628	22,708,281	0	53,684,909	注1
前中期目標期間繰越積立金	21,497,470	0	0	21,497,470	
合 計	81,378,988	64,312,837	49,632,464	96,059,361	

注1) 当期増加額は、平成29年度の利益処分によるものです。

注2) 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った使用によるものです。

(11)-2 目的積立金取崩しの明細

【単位:円】

積立金の名称 及び事業名	教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善積立金	
	教育研究の質の向上並びに組織運営 及び施設整備事業	計
建物	3,423,600	3,423,600
構築物	2,430,000	2,430,000
工具器具備品	11,256,516	11,256,516
小 計	17,110,116	17,110,116
教育経費		
報酬・委託・手数料	798,012	798,012
一般管理費		
消耗品費	17,795,576	17,795,576
備品費	5,274,720	5,274,720
修繕費	6,372,000	6,372,000
報酬・委託・手数料	2,282,040	2,282,040
小 計	32,522,348	32,522,348
合 計	49,632,464	49,632,464

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

【単位:円】

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金		
平成29年度	2,994,922	-	2,994,922	0	0	0	2,994,922	0
平成30年度	-	719,938,000	666,039,766	38,787,600	0	0	704,827,366	15,110,634
合 計	2,994,922	719,938,000	669,034,688	38,787,600	0	0	707,822,288	15,110,634

(12)-2 運営費交付金収益

【単位:円】

業務等区分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	合計
期間進行基準	0	503,670,400	503,670,400
費用進行基準	2,994,922	162,369,366	165,364,288
合計	2,994,922	666,039,766	669,034,688

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)-2 補助金等の明細

【単位:円】

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要	
					建設仮勘定 見返り補助金等	資産見返補 助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等			収益
平成30年度愛媛県介護人材研修 等支援事業費補助金	愛媛県	直接経費	-	5,834,000	-	183,231	-	-	5,650,769	0	当期交付決定額 5,834,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	0	5,834,000	-	183,231	-	-	5,650,769	0	5,834,000

(14) 役員及び教職員の給与の明細

【単位:円、人】

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	常勤	(33,404,593) 33,404,593	(3) 3	(0) 0	(0) 0
	非常勤	(0) 450,000	(0) 4	(0) 0	(0) 0
	計	(33,404,593) 33,854,593	(3) 7	(0) 0	(0) 0
教職員	常勤	(491,123,405) 507,295,675	(67) 74	(64,980,708) 64,980,708	(6) 6
	非常勤	(0) 19,139,903	(0) 31	(0) 0	(0) 0
	計	(491,123,405) 526,435,578	(67) 105	(64,980,708) 64,980,708	(6) 6
合計	常勤	(524,527,998) 540,700,268	(70) 77	(64,980,708) 64,980,708	(6) 6
	非常勤	(0) 19,589,903	(0) 35	(0) 0	(0) 0
	計	(524,527,998) 560,290,171	(70) 112	(64,980,708) 64,980,708	(6) 6

注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人愛媛県立医療技術大学役員報酬規程、公立大学法人愛媛県立医療技術大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

注2) 教職員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員給与規程、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の初任給、昇格、昇給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の給与の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の住居手当に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の通勤手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の単身赴任手当に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の初任給調整手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の期末手当及び勤勉手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の特殊勤務手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員退職手当規程、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の退職手当に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学有期雇用職員給与規程、非常勤講師の報酬額について(理事長決定)、日々雇用職員の賃金日額について(事務局長決定)に基づき支給しております。

注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

注4) 支給額には法定福利費は含んでいません。

注5) 各欄上段の()書きについては、承継職員等に係る支給額及び支給人数を記載しています。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

【単位:円】

教育経費		
消耗品費	11,875,563	
備品費	1,348,704	
印刷製本費	4,238,957	
水道光熱費	14,408,028	
旅費交通費	4,679,495	
通信運搬費	2,095,306	
賃借料	984,423	
保守費	7,146,076	
修繕費	744,948	
損害保険料	25,760	
諸会費	54,000	
報酬・委託・手数料	12,021,615	
奨学費	5,234,400	
減価償却費	11,285,600	
雑費	377,565	76,520,440
研究経費		
消耗品費	12,990,278	
備品費	2,816,436	
印刷製本費	290,780	
水道光熱費	2,811,597	
旅費交通費	13,046,850	
通信運搬費	413,084	
賃借料	12,960	
保守費	1,493,852	
修繕費	7,560	
損害保険料	212,000	
諸会費	1,765,112	
会議費	1,404	
報酬・委託・手数料	2,225,295	
減価償却費	5,680,692	
雑費	479,040	44,246,940
教育研究支援経費		
消耗品費	3,750,931	
備品費	298,080	
水道光熱費	1,627,030	
旅費交通費	858,715	
通信運搬費	5,582,455	
賃借料	255,046	
保守費	806,972	
損害保険料	15,189	
諸会費	104,480	
会議費	17,747	
報酬・委託・手数料	466,062	
減価償却費	2,732,678	
雑費	78,194	
図書費	13,561,920	30,155,499
受託研究費等		
消耗品費	415,869	
備品費	435,240	
水道光熱費	100,000	
旅費交通費	154,286	
給料	356,891	
雑費	270,000	1,732,286
役員人件費		
報酬	24,035,244	
賞与	9,819,349	
法定福利費	5,403,729	39,258,322
教員人件費		
常勤教員給与		
給料	307,207,840	
賞与	109,121,683	
退職給付費用	64,980,708	
法定福利費	91,138,778	572,449,009
非常勤教員給与		
給料	10,698,000	10,698,000
		583,147,009

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	70,338,595		
賞与	20,627,557		
法定福利費	15,809,068	106,775,220	
非常勤職員給与			
給料	8,085,012		
法定福利費	63,161	8,148,173	114,923,393
一般管理費			
消耗品費		26,946,347	
備品費		5,608,224	
印刷製本費		1,146,852	
水道光熱費		10,826,870	
旅費交通費		2,619,138	
通信運搬費		1,411,240	
賃借料		628,803	
福利厚生費		938,793	
保守費		7,551,381	
修繕費		11,459,178	
損害保険料		1,061,055	
広告宣伝費		172,800	
諸会費		1,742,500	
会議費		6,750	
報酬・委託・手数料		22,007,787	
減価償却費		9,191,446	
雑費		413,533	103,732,697

(17) 寄附金の明細

【単位:円、件】

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
寄附金	2,630,602	5	
現物寄附(図書)	458,653	5	
合 計	3,089,255	10	

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

【単位:円】

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	その他	期末残高
共同研究	2,304,639	550,000	1,732,286	0	1,122,353
合 計	2,304,639	550,000	1,732,286	0	1,122,353

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費補助金の明細

【単位:円、件】

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
日本学術振興会 基盤研究(A)	(200,000) 0		1
日本学術振興会 基盤研究(B)	(160,000) 48,000		2
日本学術振興会 基盤研究(C)	(12,150,000) 3,675,000		21
合 計	(12,510,000) 3,723,000		24

(注)上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

【単位:円】

区 分	期末残高	備 考
現金	8,347	
普通預金	288,210,977	
計	288,219,324	

資産見返物品受贈額の明細

【単位:円】

区 分	期末残高	備 考
工具器具備品	3	
図書	226,863,513	
ソフトウェア	1	
計	226,863,517	

未払金の明細

【単位:円】

区 分	期末残高	備 考
固定資産未払金	18,470,774	
その他未払金(人件費)	67,648,178	
その他未払金(物件費)	46,280,146	
計	132,399,098	